

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24242023

研究課題名(和文)戦後アジアにおける欧米諸国の開発援助戦略とアジアの自立化に関する総合的研究

研究課題名(英文) Study on the Western Strategic Development Aid and the Self-reliancing of Asia in the Postwar period

研究代表者

渡辺 昭一 (WATANABE, SHOICHI)

東北学院大学・文学部・教授

研究者番号：70182920

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1950年代後半から1970年代初頭のアジアにおいて、欧米諸国の開発援助が多極化した背景とその結果について、欧米諸国とアジアの相互補完関係に留意しながら検討することを課題とした。

イギリス帝国の脱植民地化過程でコモンウェルス体制の再編を目指したイギリスの他、1950年代後半以降、国連、アメリカ、共産諸国も加わった開発援助競争が展開され、アジア諸国への実行支配を温存・拡大させようと競合する中、被援助国アジア諸国が、その動きを逆手にとって、その援助を最大限利用しつつ政治経済的に自立し、新たなアジアの担い手として登場してくる構造を一次史料に基づいて明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study aims to reconsider the policy and role of strategic economic aid for Asian development in the process of decolonization and the Cold War in the late 1950s and early 1970s from comparative and relational perspectives. We especially paid attentions to the analysis of intra-regional and global dynamics in the transformation of the international order of Asia through dynamic interactions between aid donors and recipients.

In addition to that Great Britain tried to reestablish the Commonwealth system through the traditional relations, UN (World Bank), USA and even the communist countries joined the multilateral game of the development aids in Asia. On the other hand, Asian countries also skillfully tried to get the more aids for development by not only multilateral but also bilateral negotiations. This was never of the passive nature.

研究分野：西洋史

キーワード：開発援助戦略 援助の多極化 脱植民地化 冷戦 アジアの自立化 コモンウェルス 1960年代性 ヘゲモニー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 第三世界に焦点を合わせて新たな冷戦構造の枠組みを提示したウェスタッド(O.A. Westad)の*The Global Cold War* (Cambridge U, 2007)やアジアから冷戦構造の再検討を示唆した菅英輝の研究グループの『冷戦史の再検討』(法政大学出版会、2010年)などにより冷戦体制下のアジアの政治体制の見直しの必要性が指摘されていた。また、1930年代との比較で1950年代のアジアの経済秩序問題を検討した秋田茂の研究グループの研究成果*The International Order of Asia in the 1930s and 1950s* (Ashgate, 2010)も、経済分野からの戦後アジアの経済秩序の展望を明らかにする必要性を示していた。さらには、冷戦下のイギリスとアジアの関係を追求した木畑洋一『帝国のたそがれ』(東京大学出版会、1996年)や、山本正・細川道久編『コモンウェルスとは何か』(ミネルヴァ書房、2014年)にまとめられたコモンウェルス研究からもイギリスの影響力について示唆を受けてきた。

一方、先進諸国と比較してアジア諸国の目覚ましい経済発展が注目されている今日の状況に鑑み、世界銀行著『東アジアの奇跡』をはじめ、アジア経済研究所が中心となって蓄積してきた数多くの研究報告から、これまでの研究動向に関心が及び、国際関係の脈絡からみた場合、アジア諸国の国民経済の発展の源流がどこにあるのか、アジアの国際秩序の再編とどのように関係づけられるのか、改めて注目するに至った。なお、ロンドン大学コモンウェルス研究所による*British Documents on the End of Empire* (1995~)の公刊や公文書館における新たな資料開示による膨大な一次史料群が入手可能となったことも大きなきっかけとなった。

(2) こうした研究動向と新たな史料群の公開を踏まえて、研究代表者は、アジアにおける脱植民地化(自立化)とアメリカヘゲモニー体制への移行の関連をめぐって、2002~2005年度に基盤研究B「帝国統治システムの移転とアジア・欧米関係の変化に関する研究」を組織し、2004年5月には日本西洋史学会において国際シンポジウム「帝国の終焉と国際秩序の再編 アジアをめぐる欧米諸国の相克」を開催した。その研究成果が、渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカーアジア国際秩序の再編』(山川出版社、2006年)である。その後もこの研究成果を引き継ぎ、2007~2010年度に基盤研究A「アジアにおける新国際秩序の形成と国際援助計画の総合的研究」を組織し、これまで全く検討されてこなかったアジアにおける戦後復興プランであるコロンボ・プランに焦点をあて、アジアにおける帝国の終焉(脱植民地化)とアメリカの本格的介入という状況に着目して、アジア諸国の自立化とそれに果たした経済援助計画の歴史的役割を検討してきた。その中間的成

果として Shoichi Watanabe et al., *The Formation of the New International Order in Asia and the International-Aid Plan* (2009年、319頁)をまとめ、2009年度8月にオランダのユトレヒトで開催されたThe 15th World Economic History Congressで研究成果を発表するとともに、2008年12月には台北の國史館、2009年12月にはインドのネール大学で国際ワークショップを開催し国際的な議論を重ねてきた。日本においても2010年6月に社会経済史学会 関西学院大学、10月には日本国際政治学会 札幌コンベンションセンターで部会報告を行い、追及してきた論点を精査していた。

(3) 以上のように、これまでの研究によりグローバルな視点から多くの成果を得ることができたが、同時に新たな課題も浮かび上がってきた。これまでの研究においてはコロンボ・プランの構想に限定して考察してきたため、その客観的実施効果の考察に加えて、その他の援助形態との関係も不十分となってしまう。冷戦構造におけるコモンウェルス体制の影響力の限界とアジア諸国の政治経済的自立過程との連関について更なる検討が必要であることがわかった。多様化する援助形態を視野に入れ、それを巧みに利用してアジア諸国が自国経済の自立化を図り、新たな担い手として「開かれた」地域主義の確立に向かった歴史的展開過程を一次史料に基づいて詳細に検討する必要性を痛感するに至った。言うまでもなく、これまで、こうした問題については日本内外において多くの研究が存在するものの、一次史料の制約もありほとんどが現状分析か評論にとどまり、または、一国史的視点からの検討が多く、20世紀の国際的な歴史的発展過程の中に位置付けて検討した研究は、極めて少なかった。アジア冷戦体制における欧米の実効支配と南アジア、東南アジアそして東アジアの相対的位置を踏まえた政治経済的自立の歴史的背景の解明は不十分なままになっていた。

かくして、本研究が目指す、国際的開発援助戦略と、援助国と被援助国相互補完関係を視野に入れた1950年代~70年代前半のアジア新国際秩序の究明は、20世紀世界システムにおける戦後アジア国際秩序体制の位置と構造を明らかにする上で不可欠な作業となると考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、戦後アジアにおける新国際秩序形成の歴史的展開過程を解明するために、コロンボ・プランのほか、ヨーロッパ諸国、国連・世界銀行及びアメリカ合衆国、共産主義国、日本のアジア開発援助の拡大に着目して、その開発援助をめぐる実施過程とアジアの自立化との関連を政治・経済・外交・文化のレベルから総合的に検討することをめざした。

(2) これまで分析対象としてきたコロンボ・プランは、南アジア及び東南アジアの経済開発を目指したコモンウェルス体制の再編戦略であったこと、借款や技術援助に中心とした援助は、予想をはるかに凌ぐ大規模な資本を必要としたため、国連・世界銀行やアメリカ合衆国のみならず、共産圏からの支援も必要とし、戦後アジア開発戦略の核となったことを明らかにしてきた。その検討過程で、コロンボ・プランがイギリス・コモンウェルスを構成するオーストラリア、カナダ、セイロン、インド、ニュージーランド、パキスタン、英領マラヤ、ポルネオのほか、これ以外のアジア諸国を巻き込んだアジア地域全体の開発構想へと変貌したことが判明した。1960年代に入ると、アフリカの加盟とともにアジアにおけるコモンウェルスの役割が相対的に減少し、援助も多国間交渉と双務的交渉が同時並行的に行われたことで、コモンウェルス諸国、国連、アメリカ合衆国、日本、共産圏諸国など援助国の多極化がより顕著になった。国際的開発援助をめぐる被援助国のアジア諸国が発言力を増し多国間交渉と双務的交渉を巧みに利用したことで、国際的な援助競争が展開されるとともにアジアの一体性と地域間格差が生み出された。

(3) 本研究は、こうした援助をめぐる援助国の開発援助戦略とアジア諸国の自立化の実態、そしてアジア諸国が「開かれた」地域主義を志向していった過程を究明することを意図した。特に当該期間に明らかにしようと注目した点は、次の3点である。第1に、アジアのコモンウェルス諸国(インド、パキスタン、セイロン、マラヤ連邦)におけるイギリスからの脱植民地化の地域的特質を明らかにする。第2に、資本及び技術の総体的援助について、コモンウェルス諸国、アメリカ合衆国、国連、そして日本の開発援助戦略をアジア諸国の実情に沿って検討する。その際、巧みに援助を誘導したアジア諸国の戦略とその動向も視野に入れ、南アジア、東南アジア、東アジアの地域的類似性と独自性を抽出する。そして、第3に、こうした国際的経済援助戦略がアジア・太平洋の新国際秩序の再編にいかなる役割を果たしたのか、20世紀的世界システムの構造と展開におけるその歴史的意義を探ろうとした。

### 3. 研究の方法

(1) 代表者は、分担研究者とともに、前回の共同研究の成果およびこれまで蓄積されてきた現状分析報告から欧米諸国の援助戦略の特質を確認し、同時に今日のアジア全体の概要と各国別の地域的な格差を視野に入れ、アジア地域主義へとつながる発展過程を検討した。そして、本研究の課題達成に向けて、分担研究者の個別テーマを以下のごとく設定した。とりあえず、地政学的観点から南

アジア、東南アジア、東アジアの各地域に分け、分担者の専門領域を生かしながら、それぞれの地域での援助国と被援助国の関係、援助の在り方を探った。その際、可能な限り、国内外の公文書館等での一次史料の検索収集とその史料分析にあたることに努めた。

(2) 研究分担者の検討課題は、以下の通り。

【南アジア】: 研究代表者の渡辺昭一は、研究総括とともに、個別にはインド援助コンソーシアムに注目して、対インド援助と債務問題の関係も検討した。主にイギリスの公文書館での史料調査・収集を行った。秋田茂は、世界銀行の援助政策とともにPL480に基づくアメリカの対インド農産物援助の実態を検討した。主にテキサス大学のジョンソン史料や世界銀行の史料調査・収集に当たった。

横井勝彦は、イギリス・コモンウェルス体制下での対インド技術移転に関する検討を行った。技術移転の観点から、インドにおけるイギリス、共産諸国のアジア戦略を検討した。主としてイギリス公文書館とロンドン大学LSE図書館及びケンブリッジ大学図書館でのアジア開発の史料調査・収集に当たった。

前川一郎は、イギリスの開発援助の動向を検討した。1960年代のアフリカ諸国に対するイギリスの開発援助がアジアにシフトしてきた状況を、投資並びに技術支援形態を分析して比較検討をおこなった。主として、イギリスの公文書館、ロンドン大学LSE図書館での資料調査・収集に当たった。

(3) 【東南アジア】: 佐藤滋は、植民地体制からコモンウェルス体制への移行期におけるマレーシアに焦点を当て、対外支援を支えるイギリス本国の財政支援の変容とマレーシアとの財政関係並びに両者の相互作用がアジア秩序の形成に及ぼした影響について検討した。主として、イギリス公文書館並びにイングランド銀行図書館資料調査・収集に当たった。都丸潤子は、人材育成支援の観点から、イギリス・コモンウェルスの東南アジア・アフリカ文化情報政策に関する検討を担当した。アフリカとの比較を視野に入れながら、マレーシアにおける人材育成計画をめぐる、積極的役割を果たしたコロンボ・プラン宣伝局の情報戦略とその役割を検討した。主にイギリス公文書館などでの史料の調査・収集に当たった。木畑洋一は、イギリス・コモンウェルス体制の一員でありつつアジア諸国のリーダーを目指したオーストラリアのアジア戦略に関する検討を行った。東南アジア・太平洋地域における国際秩序の再構築問題について、英米関係とともに、この時期アジアへの志向を強めつつあったオーストラリアの役割とインドネシアの自立化との関連に注目した。主にオーストラリアの公文書館における外交文書の調査・収集に当たった。なお、研究協力者のPierre von Engには、オーストラリアの対インドネシアの食

糧援助政策の展開について検討してもらった。

(4) 以上のような東南アジアに対するイギリスおよびオーストラリアの援助政策と並んで、日本の援助過程についても検討した。

宮城大蔵は、アジア国際秩序の再建と日本の東南アジア援助政策に関する検討を行った。戦後復興を果たしつつあった日本経済と東南アジアの経済開発の関係を検討し、冷戦体制における日本の経済支援がアジアの秩序形成に果たした役割を考察した。主に、日本の国会図書館、外交史料館での外交及び経済対策の史料調査・収集に当たった。また、

宮田敏之は、欧米の植民地支配を免れたタイに焦点を合わせ、タイの自立的経済発展過程を検討した。特にタイの開発計画とアメリカの農業支援に絞り、開発援助とその効果を探った。主にタイ公文書館の史料調査を行った。

(5)【東アジア】：菅英輝は、アメリカ合衆国の対東アジア戦略に関する検討を行った。戦後アメリカ合衆国のアジア戦略とヘゲモニー支配のプロセスについて、南アジアとの比較を念頭におきながら、アメリカ合衆国が韓国の自立化と秩序形成に果たした役割を検討した。主として、アメリカ合衆国公文書館におけるアジア経済援助及び外交史料の調査・収集に当たった。また、研究協力者のLEE Wei-chenには、台湾におけるアメリカの経済援助と経済的自立過程を検討してもらった。

(6)【国連の援助体制】については、山口育人は、エカフェ(アジア極東経済委員会)の多角的開発援助政策の展開過程を検討した。国連、特にエカフェによるアジア地域の情報収集と経済援助への対応、特にアジアの域内経済協力体制の成立過程についても検討した。イギリス公文書館のほか、国連およびアメリカ公文書館での史料調査・収集に当たった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 得られた研究成果：

本研究は、欧米諸国の開発援助戦略が戦後アジアの国際的政治経済秩序の再編にいかなる影響を及ぼしたのかを検討することを目的としてきたイギリス帝国の終焉(脱植民地化) = コモンウェルス体制の再編過程でのイギリスのアジア戦略をてがかりに、ヨーロッパ諸国、国連、アメリカ合衆国、日本そして共産圏諸国も加わった国際的な開発援助競争のもと、各国がいかにしてアジア諸国への実行支配を温存・拡大させようとしたか、またそれにアジア諸国がどのように対応したのかを、可能な限り一次史料を用いて検討してきた。その過程で、南アジア、東南アジア、東アジアの地政学的差異が、脱植民地化

のプロセスと冷戦体制下でのアジア地域が直面した重要度の違いによって、援助の実態に大きな差が生じていたことと、被援助国のアジア諸国が、その動きを逆手にとって、その援助を最大限利用しつつ政治経済的に自立し、「開かれた」地域主義の担い手として自覚し始めた時期が1960年代後半であったことを確認した。

その要点を、以下3点にまとめて指摘しておきたい。第一は、脱植民地化及び冷戦構造との関連についてであるが、南アジアにおいて戦後イギリスの影響力が依然として強かったとはいえ、イギリスの援助力の低下(特にスターリング残高の減少)によって、アメリカの支援に大きく依存せざるを得ず、1950年代後半にアメリカの介入が本格化し、対インド援助額が急増した。同時に冷戦の影響下において共産諸国への接近などインドの積極的な援助外交により、援助ルートと援助形態の多極化が進んだが、援助額が大きくなればなるほど債務危機が深刻となり、新たな援助政策を模索せざるを得ない状況に陥った。他方、東南アジアにおいてもイギリスの影響力が著しく弱まり、それと呼応して日本の援助が急増していた。日本が、新たな市場開拓として、東南アジアへの賠償をてがかりに開発援助へと移行に成功した。オーストラリアもインドネシアへの関心を高めていた。また、東アジアにおいては、アメリカの影響力が圧倒的に強かったことである。ただ台湾と韓国との相違も顕著にみられたことも分かった。

第二は、開発援助の多角化・多様性についてであるが、国連などの食糧援助のごとく多角的援助が実施されたことは言うまでもないが、大方の具体的援助内容については二国間交渉に依存したため、当事国間に特殊関係が生じた。援助国の特殊事情が反映するとともに、援助がプロジェクト援助からノン・プロジェクト援助へ、また資本援助から技術援助への志向が高まったことなどが明らかとなった。

第三は、アジアの自立性についてであるが、1960年代後半において、援助国側の開発援助政策の見直しとともに、アジア諸国もまた援助に依存した産業構造の行き詰まりに直面したことから、その対応を迫られた。東・東南アジアでは、輸入代替型から輸出志向型へと産業構造の転換の萌芽がみられつつあったが、南アジア(インド)では、いまだその十分な構造転換が見いだせない状況にあったことが分かった。この構造的の特異状況を「1960年代性」として捉えた。

(2) 研究の意義：本研究の意義は、脱植民地化と冷戦の拡大に伴って、コモンウェルス諸国のみならず、アメリカ合衆国並びに共産圏諸国が国際的開発援助競争を展開し、アジアへの実効支配を拡大・強化したこと、しかし、アジア側の換骨奪胎的な巧みな手法によ

り国民経済の自立化をめざしはじめ、1960年代後半ころから、アジア全体としての「開かれた」地域主義を志向しつつあった実態を、一次史料に基づいて歴史的に検証したことにある。これまでの研究では、搾取・被搾取関係の視点から帝国主義支配＝植民地化がいかにアジア諸国を搾取し、その後南北問題として継承されたかが強調されてきた。しかし、本研究は、1960年代の冷戦拡大期に激化した国際的開発援助戦略の実態を明らかにすることをめざし、援助国の開発援助戦略の再編とアジア諸国の巧みな受入れ戦略が、1960年代の時代性を特徴づけていることを確認した。

(3) 今後の展望：本研究では、戦後アジアの経済発展を脱植民地化と冷戦構造の展開の脈絡に位置づけて、開発援助戦略とアジアの自立化という切り口から検討してきた。しかし、アジア諸国を取り巻く政治経済情勢を見る限り、紛争に絡んだ軍事支援が非常に多くみられ、経済援助のみならず軍事援助との関連も明らかにする必要性を痛感した。なぜなら、援助国と被援助国の両方の国民経済や産業構造、さらには国家予算と密接に絡んでいるためである。この点について、今後さらなる検討を要する。

また、本研究の検討時期を1970年代初頭までに限定してきたため、1980年代後半から急激に成長してくるNICS(NIES)の「アジアの奇跡」につながる歴史的背景について、引き続き詳細に検討する必要性も確認した。1971年のニクソンショックや第四次中東戦争以降の世界経済とアジア経済の連携・反駁の中で、どのような援助戦略が実施されたのか、1960年代との継続性や1970・80年代の段階性を検討すべきであると考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 24 件)

宮城 大蔵、「新興国台頭と国際秩序の変遷」『国際政治』、183号、査読無、2016年、1-14頁

佐藤 滋、「冷戦下イギリスの対マレーシア経済・軍事援助政策の展開」『ヨーロッパ文化史研究』17号、査読有、2016年、1-29頁

都丸 潤子、「ユネスコ設立過程とイギリス、仙台 脱植民地化と平和のとりで」『ヨーロッパ文化史研究』17号、査読有、2016年、31-51頁

渡辺 昭一、「1960年代イギリスの対インド援助政策の展開 インド援助コンソーシアムとの関連でー」『社会経済史学』、査読有、2015年、5-23頁

秋田 茂、「1960年代の米印経済関係 PL480 と食糧援助問題」『社会経済史学』、81巻3号、査読有、2015年、25-42頁

横井 勝彦、「1960年代インドにおける産官学連携の構造 冷戦下の国際援助競争」『社会経済史学』、81巻3号、査読有、2015年、43-59頁

木畑 洋一、「アジアの中の日本 「戦後70年」に想う」『歴史学研究』934号、査読無、2015年、39-44頁

山口 育人、「第二次世界大戦後のスターリングエリアとは何であったのか？」『奈良史学』、第32号、査読有、2015年、57-91頁

AKITA Shigeru、「The Aid-India Consortium, the World Bank, and the International Order of Asia, 1958-1968」, *Asian Review of World Histories*, 2-2, pp.217-248, 2014

前川 一郎、「アフリカからの撤退 イギリス開発援助政策の顛末」『国際政治』173号、査読有、2013年、15-27頁

〔学会発表〕(計 30 件)

第55回日本国際政治学会研究大会(仙台国際会議場、2015年11月1日) 部会報告「冷戦変容期の開発援助とアジアの自立化 戦後アジア国際秩序の再編との関連で」(菅英輝、山口育人、前川一郎、宮城大蔵)報告

第55回日本国際政治学会研究大会(仙台国際会議場、2015年11月1日) 分科会(国際交流)報告「第二次世界大戦期以後の英連邦・日本の国際援助・協力政策 軍事・経済・文化の観点から」(木畑洋一、佐藤 滋、都丸潤子)報告

The 17<sup>th</sup> World Economic History Congress, 2016年8月7日、京都国際会議場、'Economic Aid, developmentalism and the transformation of the international order of Asia, 1960s-1970s', (AKITA Shigeru, WATANABE Shoichi, MIYAGI Taizo, YAMAGUCHI Ikuto, LEE Wei-chen, MAEKAWA Ichiro)

菅 英輝、「アメリカの冷戦政策とコロンプ・プランへの対応」, 日本国際政治学会関西例会、2014年4月26日、関西大学

第83回社会経済史学会全国大会、(同志社大学、2014年5月25日) パネル「欧米諸国の開発援助戦略の多極化とアジア国際秩序の変容」(渡辺昭一、秋田 茂、横井勝彦、宮田敏之)報告

Akita Shigeru, "The Aid-India Consortium, the World Bank and the International Order of Asia, 1958-1968", Indian History Congress, Platinum Jubilee Session 'Economy, Polity and Society in the Nehruvian Era: Its Contemporary Relevance', Jawaharlal Nehru University, 2014年12月29日

〔図書〕(計 22 件)

宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』、ミネルヴァ書房、2015年、282頁

宮田敏之、「ASEAN 共同体と東南アジア経済の発展」, 71 - 85 頁、渡邊啓貴編『世界から

みたアジア共同体』、芦書房、2015年、295頁

菅 英輝編、『冷戦と同盟 冷戦変容の視点から』、松籟社、2014年、488頁

渡辺昭一編『コロンボ・プラン 戦後アジア国際秩序の形成』、法政大学出版局、2014年、362頁

Akita Shigeru, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe et al. (共編著), *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, London and New York: Routledge, 2014. 255pp.

横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史 「軍縮期の軍拡」はなぜ起きたか』2014年、434頁

木畑洋一、『20世紀の歴史』、岩波書店、2014年、294頁

秋田 茂編『アジアからみたグローバルヒストリー』、ミネルヴァ書房、2013年、346頁

都丸潤子、「第23章 解体する帝国の対外文化政策」、平野健一郎編『国際文化関係史研究』495-518頁担当、2013年、554頁

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

#### 〔その他〕

本研究に関わる一般向けの情報公開については、東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所の公開講演会リストを参照。

[http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/facilities/institute/europe\\_event.html](http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/facilities/institute/europe_event.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

渡辺 昭一 (WATANABE Shoichi)

東北学院大学・文学部・教授

研究者番号: 70182920

### (2) 研究分担者

木畑 洋一 (KIBATA Yoichi)

成城大学・法学部・教授

研究者番号: 10012501

横井 勝彦 (YOKOI Katsuhiko)

明治大学・商学部・教授

研究者番号: 10201849

秋田 茂 (AKITA Shigeru)

大阪大学大学院文学研究科・教授

研究者番号: 10175789

都丸 潤子 (TOMARU Junko)

早稲田大学・政治経済学学術院・教授

研究者番号: 00252750

前川 一郎 (MAEKAWA Ichiro)

創価大学・教養学部・教授

研究者番号: 10401431

山口 育人 (YAMAGUCHI Ikuto)

奈良大学・文学部・教授

研究者番号: 20378491

宮城 大蔵 (MIYAGI Taizo)

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号: 50350294

菅 英輝 (KAN Hideki)

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号: 60047727

宮田 敏之 (MIYATA Toshiyuki)

東京外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号: 70309516

佐藤 滋 (SATO Shigeru)

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号: 9016492

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

Pierre van der Eng (Australian National University)・Professor

Lee Wei-chen (National Chengchi University)・Associate Professor

原田 桃子 (HARADA Momoko)

東北学院大学・大学院文学研究科博士後期課程